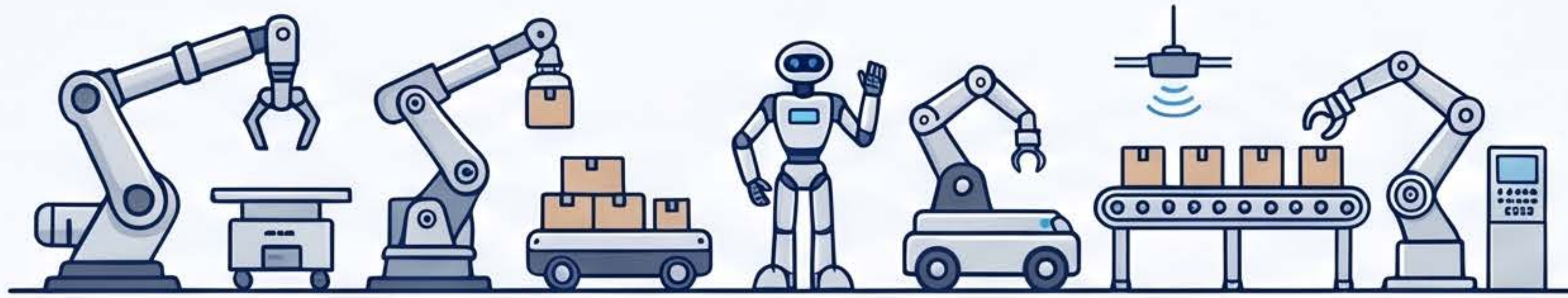


トヨタ「ロボット40万台」構想の真実：自動化の未来とサプライチェーンへの波及

2028年以降、トヨタが推進する「ロボット40万台」構想は、単なる人型ロボットの導入計画ではない。それは既存設備の更新、サプライチェーン全体の巻き込み、そして「フィジカルAI」による柔軟な自動化への転換を意味する巨大プロジェクトである。

規模と投資の実態

40万台は「純増」ではなく、**既存機の更新**を含む



トヨタ本体だけでなく、主要サプライヤー（25万台）を含む生産網全体の規模

主要サプライヤー
約25万台
(62.5%)

トヨタ・
トヨタグループ
約15万台
(37.5%)

導入対象

年間**1兆円**の投資は
「**工場全体の更新**」が対象

ロボット単体だけでなく、建屋、物流、ソフトウェア、統合システム全体の費用を含む。

2028年は「一斉導入」ではなく「**投資加速**」の起点

2028年

世界約60工場の更新とロボティクス化を段階的に進める長期的な方向性

技術革新と雇用への影響

固定プログラムから「**学習するAI**」への進化



固定型産業ロボット
(従来)

フィジカルAI（LBM）により、従来は困難だった非定型作業の自動化を目指す。



フィジカルAI
(学習型ロボット)

機体単体ではなく
「**生産システム全体**」の統合



競合が特定の人型ロボに注力する中、トヨタは既存ロボとAIの共通基盤化を重視。

雇用影響は「**人数**」より
「**仕事の中身**」の変化



単純作業は自動化され、ロボット保全やAI運用などの高技能職の需要が増える。